

旭川未来会議 2030

福祉分野テーマ

2030年の福祉分野のあるべき姿【一部抜粋】

～ 「誰もがその人らしく、普段の暮らしの中で『しあわせに生きる（福祉）』
ためのあたたかい『つながり』が育まれるまち」を目指して ～

2022年11月1日
福祉分野

福祉分野が考える2030年の旭川のあるべき姿

「誰もがその人らしく、普段の暮らしの中で
『しあわせに生きる（福祉）』ための
あたたかい『つながり』が育まれるまち」

あるべき姿を考えた理由

- 個々で大切にしたいもの（幸せ・豊かなど）は異なるが、みんなが繋がり、その支え合いの中から、それらを互いに実現していくことをイメージした
- 旭川市は医療・福祉の社会資源が豊富であることは強みであり、その良さを生かしつつ、行政と地域住民が一緒に、みんなが抱える課題を解決していければと考えた
- いま支援を必要としている人を含め多くの人にとって、将来に希望がもてる言葉や表現で、あるべき姿を示したいと考えた
- 地域単位の繋がりや活動が充実することで、まち全体の福祉向上に繋がると考える

課題
[再掲]

課題解決に向けたアプローチ方法【意見総数：41件】

課題・アプローチを
踏まえた取組の方針

繋がり
の希薄

町内会の意義等を条例化して広く周知を行い、活動の活性化を図る
既存の枠組にとらわれず、新しい町内会活動や近隣との助け合いの在り方について世代間で意見交換できる機会を設ける
地域課題の取組を通じて住民の連帯意識が醸成された事例（支え合いマップ）を広め、各地域においてもそれぞれの取組を実施する
子どもから大人まで地域福祉や地域共生社会を学ぶ場を設ける

「助けて」と言える・「なんもなんも」と助け合える居心地の良いつながりを地域の中で醸成していく

担い手
不足

当事者団体・活動への人的・金銭的なサポートを充実する
I C Tを活用し、地域福祉活動の事務的負担の軽減や拡充を図る
地縁組織間で重複する役割機能を整理し、有機的連帯への再編を図る

『これまで』を大切にしつつ『これから』の持続可能な地域福祉の在り方を多世代で柔軟に学び・考え・活動する

不十分な
統合的
支援体制

障害者が身近に相談できる窓口を拡充するとともに、地域まるごと支援員について地域住民レベルまで浸透させる
行政においても、専門職員の配置や基礎的な相談技術や各福祉領域の知識・関係機関連携に係る研修等の実施により総合相談体制の充実を図る
自主化に向けた動きのある認知症予防・体操教室について、今後も専門職の関わりを一定程度維持する
在宅ヘルパー不足の解消等のため、有料老人ホームの施設数を需要に応じた供給量となるよう検討を行う

豊富な社会資源を活用し、行政と住民が一体となり、個人や地域が抱える困りごとをしっかりと受けとめる支援体制を築いていく

旭川未来会議 2030（福祉分野）第2回分野別会議

課題解決に向けたアプローチに係る意見整理票

通し No.	課題 カテ ゴリ	発言者 (敬称略)	課題解決に向けたアプローチ
1	C	I	<p>認知症予防教室や体操教室の自主化に向けた動きがあるが、市の事業として、同教室への医療・福祉・リハビリの専門職の一定程度の関与は継続的に行われるべきであると思う。</p> <p>※ 併せて本件を課題整理票 No.49 として追加する。</p>
		A	
		H	
		I	
		A	
2	A ・ B	A	<p>市として当事者活動への金銭的補助（当事者団体が柔軟に活用可能な財源の確保）の拡充・運営をサポートする体制（当事者活動を希望する人の登録制度や実際の活動における担い手の確保）を作るべきであると思う。</p> <p>運営のサポートは、「担い手不足」と直結する問題であり、担い手の発掘や関係者・関係機関をつなぐ役割として、地域まるごと支援員の活動が鍵になってくると思う。</p>
		C	
		H	
		C	
		H	
		I	
		C	
		F	
E			
3	A	H	<p>町内会活動の活性化のために、札幌市のように町内会活動の意義や役割を条例化して、広く周知・啓発を行ってはどうか。</p>
4	A ・ B	E	<p>新たなつながりづくり・地域福祉活動の場を広げるために ICT を活用することが有用である。このことは災害対策やサロン開催の幅を広げると思う。</p> <p>さらに、ICT の活用により、地域福祉活動の担い手の事務的負担（業務の煩雑さ）を軽減することができると考えられ、担い手不足の解消の一つの方策となり得る。担い手がすべきことをシンプルにすることが大切だと思う。</p> <p>また、地域福祉活動における ICT 活用を促進するためには、Wi-fi フリースポットの拡大などの環境面の整備や機器の貸出ができるようになることが良い。</p>
		E	
		H	

5	C	E	<p>地域まるごと支援員が活動の幅を徐々に広げ支援をしているが、民生委員やまち協委員などいわゆる役職者レベルまでの認知に留まっていると思うので、地域住民にとって身近な総合的な相談支援体制が整っていけば良いと思う。</p>
		F	<p>地域まるごと支援員は相談の種類としてはワンストップだが、その後の支援は専門機関に繋ぐことも往々にしてあるので、各地域で様々なケースに対応可能な拠点があると良い。</p>
		H	<p>いずれにしても、既存の相談機関では対応が難しいケースやつなぎ先が不明瞭なケースについて、地域まるごと支援員に話ができるというのは、地域生活における安心材料になっているので継続的に取組が行われることは良いことだと思う。</p>
6	C	E	<p>行政の中にも総合的な相談窓口があることが理想である。</p>
		F	<p>支援が必要な人は困っている内容を的確に伝えることが難しい場合が多いので、当該窓口では「相談者の話をしっかり聞くこと」が必要であり、その上で然るべき専門機関に案件をつなぐことができるような体制となるべきである。</p>
		F	<p>そのために、しっかり聞く・関係する専門機関につなぐ意識・福祉各領域の素地に係る研修等が行われると良い。</p>
7	A	F	<p>市職員を対象した町内会に係るアンケートの結果によると、40歳代を境に町内会への関心が薄いことがう伺われる。世代間で今後の町内会活動に関する意見交換の場があると良い。</p>
		H	<p>住民の中にはゴミステーションと外灯以外に町内会加入のメリットがないと考える人が多いと思われ、当該意見交換の場などを通して、過去にとらわれず、新たな町内会活動や隣近所との人間関係の在り方を地道に探る取組が必要である。</p>
		A	<p>なお、町内会の問題は、未来会議における議論だけでは解決が難しいので、地域での継続的な話し合いが重要となる。</p>
8	A	B	<p>私の住んでいる地区で製作している「支え合いマップ」は、地域住民の繋がりを確認したり、孤立している住民を探し出す方法として活用できる。また、避難行動要支援者については、市民委員会・地区民児協・地区社協が情報交換をして、さらに地域内の病院や市防災課とも協働している。製作を通し、有事への対応力向上だけではなく、地域の問題は地域で解決するという意識の醸成に繋がっていると思う。</p>
		I	
		B	<p>また、このような取組をきっかけにして住民同士の繋がりが生まれることがあると思うので、他の地域でもこのような取組が広まると良い。</p>

9	A	H	<p>役職者が行う地域福祉の取組だけではなく、一人一人の住民が参加できる活動も重要。ただ参加を求めるのではなく、「何か楽しいことがある」という活動を住民で考えたら良い。</p> <p>住民レベルで地域福祉や地域共生社会に係る理解を深めるための学習の場を設けていくことも有用であると思う。</p> <p>特に子どもについて、幼少期から地域に触れる機会がないと、地域への関心を育むことができないので、最も身近な町内会が然るべき活動を行っていることは重要であり、学校の教育の一環として地域福祉を学ぶ機会があっても良いと思う。</p> <p>また、担い手の観点からも、今後の地域福祉活動の在り方について、一定程度市が指針を示し、多世代に対し周知・啓発を行っていくべきである。</p>
		E	
		F	
		H	
		A	
		H	
10	B	H	<p>住民間のつながりの希薄化と担い手不足は区別できない（濃厚なつながりが担い手につながる）。また、地縁組織間で重複する機能を整理すること、または役割分担や連携の在り方を協議する場を設ける必要がある。</p> <p>一つの考え方として、「市民委員会」と「地区社協」が一体的な活動をできれば良いと思う。</p>
		F	
		H	
11	C	E	<p>有料老人ホームは供給過多の状況であり、在宅支援を行うヘルパーの不足や介護保険料の上昇の要因の一つとなっている。また、今後（2040年頃）には空き施設が顕在化することが見込まれるため、地域密着型サービスのように、住宅型有料老人ホームについても、需要に合わせ必要に応じ施設数を抑制する仕組みがあれば良い。</p>
		I	
		E	

令和4年度旭川未来会議2030福祉分野 第1回分野別会議における課題整理票【修正版】

番号	コード	サブカテゴリ	カテゴリ
1	高齢者を含めた単身世帯が増加している	住民の孤立化が進んでいる	地域や当事者グループにおけるつながりが希薄になってきている
2	高齢・障害者の独居世帯では、経済的な理由から夏場にエアコンが買えない、外出を控えるなどにより健康被害が懸念される		
3	当事者同士で支え合う場（ピアサポートの機会）が少ない		
4	孤立する障害者やその家族が情報を共有する機会が少ない	当事者同士のつながりの場が少ない	
5	当事者活動（障害を持っている若い方、脳卒中の片麻痺の方、失語症や高次脳機能障害の方たち等が集うような会）が少ない		
6	地域の空き家問題への対応に苦慮している		
7	農村地域で空き家が増加している	人口減少による影響	
8	過疎化が進んでいる		
9	休止・廃止になる町内会が存在する		
10	地域活動（ふれあいサロン）が停滞している	コロナ禍による影響	
11	町内会の活動が少なくなっている		
12	コロナ禍で町内行事が停滞している		
13	コロナ禍で様々なコミュニティにおいてつながりの希薄さが浮き彫りになっている		
14	ボランティアが高齢化している。		
15	町内会や様々な団体等の役員が高齢化している	ボランティアや地域福祉の担い手が固定化している	地域福祉活動の担い手が不足している
16	町内会等の役員は長年同じ顔ぶれとなっている		
17	広域的な組織（市民委員会、地区社協）において役員の後継者のなり手不足が顕著である		
18	若い世代の人達のボランティアへの参加が少ない	地域（福祉）活動に関する若い世代の参加意欲が低い	
19	若い世代の担い手が不足し、地縁組織等の維持が難しい		
20	地域福祉の担い手として若い世代に期待が寄せられている		
21	若い世代の地域活動への参加が減少している		
22	若い人達は働いている方が多いため、地域福祉活動における人材確保が難しい		
23	障害や生活困窮を抱える方が住まいを探す際、賃貸不可と断られることがあった	福祉に関する住民理解の不足や世代間相互理解の不一致	
24	老人クラブの加入者が年々減少し、今後どのように活動していけば良いかわからない		
25	地域福祉の担い手として若年者の参加が少ない		
26	地域福祉活動に関する世代間での相互理解が不足している		
27	（地域福祉活動をしていない）住民が活動の担い手をどのように見ているのかを把握できているか		
28	若い世代は福祉に興味を持っている人が少ない		
29	「地域まちづくり推進協議会」「2層協議体」など参加者の重複が見られる		
30	「民生委員」「地区社協」による地域の心配な方の見守りなどの役割の重複している	地縁組織等における機能や参加者に重複が見られる	
31	類似する活動を別々の組織で行っている場合がある		
32	虐待など人権侵害に関わるケースが増加している。	複雑化・複合化した課題を抱える個人や世帯が増えている	
33	生活問題・医療問題・金銭関係などの幅広い支援体制が必要なケース（8050問題を抱える世帯等）の増加		
34	本人の特性による不適切な居室の使用に悩む大家が一定数いる		
35	障害福祉サービスが65歳を機に介護保険サービスに切り替わり、これまでのサービスが受けられない	既存の相談機関の体制では諸課題への対応が難しい	
36	単身高齢者の緊急時における対応に懸念がある		
37	単一機関では複合的課題への相談対応の負担が大きい		
38	当事者会やサークルを立ち上げを希望する方もいるが、ノウハウや費用の不足から行動に移せない		
39	障害の分野は地域包括支援センターのように住所（圏域）ごとに分かれた相談機関がないので、地域住民にとって相談しづらい側面がある		
40	地域で要支援者をどのように避難させていけばいいのかかわからない		
41	支援が必要な（特に支援困難な）ケースの発見や支援・対応に係る機能が充実していない		
42	障害分野と高齢分野の相談機関の連携がより密になる必要がある		
43	障害分野は身近な相談窓口がない		
44	ヘルパーなど福祉に関わる担い手（スタッフ）不足している		公的な福祉サービスの人手不足及びそれに伴う支援の質の担保に課題がある
45	事業所スタッフの疲弊や支援の質が低下し、当事者に十分な支援ができない場合がある		
46	サービスの需給バランスが不均衡で、事業所によっては人員の確保や適切な支援が提供できていない場合がある		
47	福祉施設やデイサービス等において人手が不足している		
48	福祉施設では居室など閉鎖的空間になりやすくスタッフの支援に目が行き届かない		
49	認知症予防や体操教室の自主化により、市の事業によるリハビリ等の専門職の関与が薄くなると、教室の有効性や継続性が損なわれてしまう		